



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,549	0.5	5	—	△3	—	△5	—
29年3月期第1四半期	1,542	0.0	△13	—	△26	—	△22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.38	—
29年3月期第1四半期	△1.59	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,594	—	13,628	—	—	87.4
29年3月期	15,663	—	13,737	—	—	87.7

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 13,628百万円 29年3月期 13,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	75.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当額は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	5.2	103	—	79	—	54	—	3.79
通期	7,700	6.1	500	67.1	450	80.9	300	90.1	210.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	14,400,000 株	29年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	162,796 株	29年3月期	162,796 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,237,204 株	29年3月期1Q	14,238,270 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は14,400,000株から1,440,000株となる見込であります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期 7.50円(注1)

期末 7.50円(注2)

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 21円07銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当額(株式併合考慮前)は15円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策や金融政策の継続を背景に、雇用環境の改善や設備投資、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な世界情勢や、経済の動向の不確実性が高まるなど、先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況の中で、当社の主要な事業における建設関連業界におきましては、都市部を中心とした開発や、公共投資が底堅く推移するものの、労働者不足に起因する工事の着工、進捗の遅れも見られ、また足元の企業間競争に加え、コスト環境など、厳しい経営環境は続いております。その結果、売上高は15億49百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鉄鋼器材は、外構、街路関連工事がやや持ち直したことから、外構・街路関連製品がやや増加し、都市部を中心に堅調な建築着工の改善もあり、雨水排水・防水関連製品が増加したことから、4億33百万円(同7.1%増)となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連の低下もあり、外構・街路関連製品が低調な状況が続いていることから、2億57百万円(同7.5%減)となりました。

製作金物は、建築・外構工事の改善から建築金物や一部外構・街路関連製品が増加しましたが、工事の進捗の遅れなど防災関連製品の納入の減少が影響し、7億15百万円(同5.9%減)となりました。

その他は、公共投資の持ち直しから、土木需要が堅調なことから、建機、機械向け製品も、改善傾向が続いたことから、1億43百万円(同45.0%増)となりました。

利益につきましては、市場の動きが弱い時期にあつて、販売価格など、厳しい受注環境が続いております。また、生産環境におきましても需要の低い時期にあることと、材料価格が上昇傾向にあり、原価改善は低位にとどまり、売上総利益は4億84百万円(同1.8%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても固定費等の経費負担も多い時期にありますが、一部、不良債権に係る回収もあり、営業利益は5百万円(前年同四半期は13百万円の営業損失)となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が更に進んでいることから収益の減少が続いておりますが、販売関連費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常損失は3百万円(前年同四半期は26百万円の経常損失)となり、四半期純損失は5百万円(前年同四半期は22百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ69百万円減少し155億94百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ92百万円減少し120億38百万円となりました。その主な要因は、製品が88百万円、仕掛品が27百万円、原材料及び貯蔵品が63百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が95百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ22百万円増加し35億55百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が16百万円減少しましたが、有形固定資産が39百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ40百万円増加し19億66百万円となりました。その主な要因は、流動負債が29百万円、固定負債が10百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億9百万円減少し136億28百万円となりました。その主な要因は、前事業年度の配当金の支払が1億6百万円、四半期純損失の計上が5百万円あったこと等により、利益剰余金が1億12百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、リスク要因が高まるなど不安定な経済情勢も伺えますが、引き続き企業収益や雇用環境の改善などを背景に、堅調に推移するものと見込まれます。また、消費や生産、及び設備投資などへの波及も期待されるものと思われまます。こうした中で、建設関連業界におきましても、事業環境は厳しい中で、持続的な都市部を中心とした建設需要や、今後の事業工事の本格化も予想されます。こうした状況の中で、市場ニーズをとらえ、営業活動を展開し、製品開発と品質確保の取り組みを進めるとともに、生産性を向上し、業績の改善に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713,580	9,618,135
受取手形及び売掛金	1,353,392	1,132,995
電子記録債権	137,422	133,961
製品	379,555	468,320
仕掛品	104,633	131,761
原材料及び貯蔵品	400,330	463,737
その他	62,450	107,128
貸倒引当金	△20,384	△17,271
流動資産合計	12,130,981	12,038,769
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,425,827	1,465,359
有形固定資産合計	3,158,705	3,198,237
無形固定資産	941	787
投資その他の資産		
投資有価証券	76,943	80,686
その他	372,779	287,718
貸倒引当金	△76,697	△12,000
投資その他の資産合計	373,025	356,405
固定資産合計	3,532,672	3,555,431
資産合計	15,663,653	15,594,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,024	351,187
未払法人税等	87,944	7,328
賞与引当金	56,304	20,797
その他	191,148	295,497
流動負債合計	645,421	674,810
固定負債		
退職給付引当金	282,467	289,086
役員退職慰労引当金	443,525	446,435
その他	554,518	555,762
固定負債合計	1,280,511	1,291,284
負債合計	1,925,933	1,966,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,645,108	10,532,870
自己株式	△69,778	△69,778
株主資本合計	13,715,330	13,603,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,390	25,014
評価・換算差額等合計	22,390	25,014
純資産合計	13,737,720	13,628,105
負債純資産合計	15,663,653	15,594,200

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,542,632	1,549,751
売上原価	1,067,225	1,065,577
売上総利益	475,407	484,174
販売費及び一般管理費	488,597	478,859
営業利益又は営業損失(△)	△13,190	5,314
営業外収益		
受取利息	1,674	469
受取配当金	1,119	1,160
不動産賃貸料	4,721	4,649
その他	1,306	1,390
営業外収益合計	8,822	7,670
営業外費用		
支払利息	4,230	2,824
売上割引	16,228	12,880
その他	1,284	1,204
営業外費用合計	21,743	16,908
経常損失(△)	△26,111	△3,922
税引前四半期純損失(△)	△26,111	△3,922
法人税、住民税及び事業税	12,809	1,711
法人税等調整額	△16,236	△175
法人税等合計	△3,427	1,536
四半期純損失(△)	△22,684	△5,459

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年6月27日開催の株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)、及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は14,400,000株から1,440,000株となる見込であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額(△) △3円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。